



29 議委第74号
平成29年12月1日

南会津町議会
議長 五十嵐 司 様

南会津町議会文教厚生委員会
委員長 楠 正 次

委員会調査（行政視察）報告書

本委員会所管事務調査事件について、調査の結果を別紙のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

文教厚生委員会調査（行政視察）報告書

1. 調査日 平成29年10月30日（月）～11日1日（水）
2. 目的 ①認知症を地域で支える取り組みについて
②障がい者雇用の取り組みと実態調査について
3. 視察地 ①静岡県富士宮市
②神奈川県川崎市
日本理化学工業株式会社 川崎工場
4. 出席者 楠 正次委員長 大桃英樹副委員長 渡部訓正委員 高野精一委員
星登志一委員 室井嘉吉委員
5. 随行者 渡部浩一主査

6. 調査内容

①静岡県富士宮市

対応者：横山紘一郎議長 佐野克己議会事務局長 服部直也議会事務局庶務調査係

説明者：新谷久美子福祉相談支援係長（社会福祉士）

◎富士宮市データ（平成29年4月1日）

- ・人口 133,989人
- ・世帯数 55,214世帯
- ・高齢化率 27.3%
- ・面積 389.08km²
- ・市の特徴

昭和17年に大宮町（富士山浅間大社門前町）と富丘村の合併により富士宮市と決定した。

北方に世界文化遺産である富士山を有し、その構成資産である富士山本宮浅間大社を擁している。

高齢者世帯数		
世帯数	55,214世帯	
65歳以上一人暮らし	6,956世帯	全世帯の約12%
夫婦とも65歳以上	5,923世帯	" 約10%
その他高齢者	458世帯	

認知症の症状を有する人		
日常生活自立度 I	5,346人	何らかの認知症の症状を有する方
" II	4,164人	認知症者数
" III以上	2,049人	

◎「富士宮モデル」の取り組みについて

認知症を地域で支える取り組みの経過

平成17年・18年	未来志向研究プロジェクト
平成19年・20年	認知症地域支援体制構築推進事業
平成22年・23年	市町村地域包括ケア推進事業
平成25年・26年	生活困窮者自立促進支援モデル事業

◎認知症に取り組む上での基本適な考え・・・5つのステップの整理と実践

■第1ステップ「自助力を高める」 認知症の趣旨普及、啓発ネットワーク①	シンポジウムの開催 パンフレットの全戸配布 介護予防教室、高齢者学級
■第2ステップ「互助、協助力を高める」 認知症の趣旨普及、啓発ネットワーク②	キャラバンメイト※（養成講座講師）の養成・活動支援 認知症サポーター養成講座 介護保険事業者のケアの向上支援
■第3ステップ「本人、家族への相談窓口の紹介」 本人、家族からの相談を受け入れ、受容・治療へとつなげるためのネットワーク（早期発見・早期治療体制の構築）	認知症者支援医療機関ネットワーク研究会（かかりつけ医・サポート医） 地域型支援センター、民生委員、保健委員との連絡会議及び研修会の開催
■第4ステップ・相談窓口の紹介、相談体制の確立 リスクの高い（虐待・消費者被害・徘徊等）高齢者発見から専門機関へつなぐネットワーク	認知症者高齢者の外出支援 警察との連携 高齢者虐待対応のシェルター機能 地域型支援センターとの連携強化
■第5ステップ・介護者支援ネットワーク	家族会とのワークショップ及び定例報告会の実施 家族会とケアマネとの連携 家族介護教室 若年性認知症の実態把握

※キャラバンメイトとは：認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催し、講師役を務めることができる方のことです。

- ・）取り組みに年数を要したのは、第1第2ステップで、現在も同時進行中で普及啓発に力を入れています。
- ・）キャラバンメイトは地域の方が専門家の認定を受け、平成18年から平成28年までに365人（そのうち認知症者の方3人）が資格取得されました。
- ・）認知症サポートは、認知症者本人、地域の方、事業所、小・中・高校生、議会も巻き込み平成18年から平成28年までに14,450人が認知症サポーターを取得しています。（認知症者やその家族を温かく見守り応援する者）

◎所感

認知症に対してマイナスイメージを持ちがちですが、認知症になっても元気に生活している方もいる事例を紹介していただき驚きました。認知症当事者3人の方がキャラバンメイトとなり地域のなかで自身の体験や想いを語り、サポーター養成講座の講師として人々の前に立つことは、認知症の方本人はもとより家族にも大きな励みや癒しにつながると思いました。個々を大切に考えるのもと個別支援の充実が重要で、地域住民との繋がりを深めることが偏見を持たない地域づくりにつながると考えます。

富士宮市の場合は専門医を中心に認知症医療研究会が充実しており、さらに12年以上前からモデル事業を計画的に実施しています。第1ステップから計画的に取り組むを進めることが重要であり、近道と考えます。

◎総括・課題

本町では認知症講習を受けた医師が対応していると聞くが、専門医が不足しており、医師・看護師・介護士・保健師・行政担当で協議会等を立ち上げ、協議会の中で意見交換を行い、診断体制の確立をする必要があると考えます。

行政が受動的ではなく積極的に活動することが認知症の早期発見と把握が出来、その後の迅速な対応につながると考えます。

本町は高齢者サロン等実施している地域もありますが、それらを支えるのはボランティアや社会福祉協議会・民生委員などです。もっと裾野を広げる取り組みとしてキャラバンメイト養成が急務と考えます。

若年性認知症に対する認識不足と本町の認知症の実態等に対する受け止めが不十分であると痛感いたしました。今後は委員会活動で認知症に対する取り組みの議論と提言が喫緊の課題と考えます。

②日本理化学工業株式会社 川崎工場

対応説明者：大山 隆久代表取締役社長

◇会社概要

昭和12年に創立し、川崎工場と北海道美唄工場が有り、社員83名中62名(約75%)が障がい者で、学校などで使用するチョークを製造しています。

国内シェア50%で年商9億円を売り上げています。

◎障がい者雇用の取り組みについて

創業者である祖父が現役のとき、障がい者施設の先生から雇用依頼を受けたが二度の訪問をお断りしました。三度目の訪問時に雇用していただくことは諦めましたが、「職業体験をさせていただきたい」という福祉施設の先生の熱意に負けて体験を承諾したことが障がい者雇用の始まりです。

その後、禅寺の住職から「人間の究極の幸せは、愛されること、褒められること、役に立つこと、必要とされること」との言葉に感銘を受け、毎年障がい者雇用を増やし、現在に至ります。

神奈川県最低賃金、時間956円を上回る賃金を支払っています。

電車やバスで通勤していますが半数が自宅からで半数がグループホームから1時間から2時

間の通勤時間を要しています。障がい者に仕事を教えることは難しく、作業手順内容等を言葉説明しても記憶できなく失敗の繰り返しが続き、「この子達はどのようにして安全に毎日会社に通えるのか？」の疑問に対する答えは「信号機の色に対する認識・判断ができること」をヒントに計量などを容器の色分け工夫で指示した結果、正確な作業ができるようになり褒めてあげられるようになりました。

チョークの需要は減少の一途をたどりますが、窓ガラスや壁面等平らなところなら書くことが出来、濡れ布巾で拭くと跡も残らないという新製品「キットパス」を開発、製品化しています。

◎所見

一日の勤めの中で連続して行う最長作業時間は2時間15分で、レーンを流れるチョークを取り、トレーに12本ずつ6段に重ねてから箱を開き72本を箱詰めする手際の良さに感嘆すると共に、この作業を2時間15分継続できる能力に感心しました。社長も「単純な作業だけれど、この作業を正確に継続することは健常者でも難しいことである」と話されました。

障がい者であっても働く条件を整えることで通常の労働力と捉えることができます。日本理化学のチョーク製造の工程を練、圧縮、伸ばし、ちぎり、乾燥、カット、検品、コーティング、トレー並べ、箱詰めまでの工程を障がい者で完成しています。働く条件等を整えることで労働力となり、一生懸命にひとつの作業を継続して行う姿に感動を隠せませんでした。さらに、そのことが障がい者の幸せな人生につながることを実感すると共に、障がい者に対する認識を見直すきっかけとなる視察研修でした。

◎総括・課題

働く中で会社が必要とされることを感じ、働くことが生きがいになり、幸せを感じる人生になることを重く受け止めました。「全国重度障害者雇用協会」に約320社加入していると説明がありましたが、本町には同様の会社はありません。障がい者も健常者と共に働く場を作るために、同様の会社を設置できるように政治の力を注ぐことは重要と考えます。

障がい者の持つ能力をしっかりと認識し共有することで、偏見を払拭することも重要と考えます。



富士宮市での研修。

認知症対策について、新谷久美子福祉相談支援係長より説明。



日本理化学工業株式会社での研修。

障がい者雇用の取り組みについて、大山 隆久代表取締役社長より説明。



日本理化学工業株式会社 川崎工場内見学①
 チョーク製造の各ライン担当はほとんどが障がい者。



日本理化学工業株式会社 川崎工場内見学②